

令和7（2025）年度事業計画（案）

令和7年4月1日～令和8年3月31日

《公益目的事業1》（指定寄付に基づく社会福祉事業）

【海外難民救援金】 毎日新聞社と東京、大阪、西部の3事業団が1979年から取り組んできた。毎日新聞紙面と連動した「海外飢餓・難民救援キャンペーン」は今年度、世界でも有数の難民受け入れ国であるアフリカ東部の内陸国・ウガンダを紙上で展開した。読者の反響は大きく、キャンペーンは25年度も継続する。寄せられる寄付金は、ユニセフや国連難民高等弁務官事務所など信頼できる国際救援機関やペシャワール会、国境なき医師団など実績を残している日本のNPOに寄託、難民救援を推進する。

【大規模災害被災者救援金】 国内外を問わず、予期せぬ大規模災害が発生し、大きな被害が想定される場合、東京、大阪の事業団と協議して、緊急に被災者救援金を呼び掛ける。24年度の災害では、おもに能登半島地震に救援金が寄せられた。25年度も同様に大規模災害に即応した被災者救援金を呼び掛ける。

【毎日希望奨学金】 東日本大震災で保護者を失った生徒・学生に対する奨学金で、11年度からスタートした。返済の必要がない給付型奨学金で、25年度から近年の物価高騰などを考慮して、給付金を月額2万円から3万円に増額し、生徒・学生の生活を支援する。

【小児がん征圧募金】 1996年から展開している毎日新聞と毎日新聞社会事業団のキャンペーン「生きる——小児がんの子どもたちとともに」と連動した募金で、小児がんの子どもを守る会や保護者グループなど、病と闘う子どもたちを支援する組織の活動援助金に充てる。25年度も継続、これまでと同様の支援ができるよう努力したい。

《公益目的事業2》（一般寄付に基づく社会福祉事業）

【児童福祉事業】

児童福祉施設への新入学・卒業祝い品プレゼント 歳末助け合い募金「愛の義援金」を財源に、福岡、山口の児童養護施設や障害児、肢体不自由児、母子施設

などで暮らす子どもたちを対象に、小学校への入学予定の子どもたちにランドセルなどの通学用品を、中学・高校を卒業予定の子どもたちには目覚し時計や図書カードのお祝いを贈呈する。対象となった児童・生徒はもちろんのこと、各施設や保護者などから大変喜ばれている。

福岡・筑豊・京築地区の施設入所の子どもたちのボウリング大会や合同自立体験セミナーなどを支援 3地区の児童福祉施設の施設長会は毎年、熱心な交流事業を展開。ボウリング大会は田川児童相談所管内の11施設の小学生～高校生を対象に、6月と2月の2回に分けて実施。児童養護施設に在籍の高校生には夏休みを活用して職場体験・職場見学などを行う。卒業後の実社会で必要なマナーや心構えなどを学ばせるほか、秋には管内施設の交流レクリエーション大会を開くなどしている。同施設長会のこうした積極的、意欲的な事業に、当事業団も全面的に支援したい。

【障害者福祉事業】

障害児・者のスポーツ・文化活動を広範に支援 スポーツ大会では、北九州市内の身体障害者らの水泳大会や九州各県聾学校の持ち回りによる九州聾学校体育大会、ふうせんバレー・ボール大会、障害者ボウリング大会などに助成金を出すなどして、障害児・者の体力向上と相互交流の推進を支援する。一方、文化活動面では、大阪社会事業団を通じて「わたぼうし音楽祭」や「声の点字毎日」発行、全国盲学校弁論大会に助成金を出すほか、肢体不自由児・者の美術展を後援する。

障害者団体やボランティア団体の各種催事をバックアップ 福岡県中間市の障害児・者育成会のもちつき大会、北九州市内の障害者らの「門出を祝う会」などに助成金や記念品を贈呈するなどし、障害者家族や支援組織を全面的にバックアップする。

【医療福祉事業】

小児医療現場のボランティア団体に助成金 「福岡ファミリーハウス」（福岡市）は、小児がん治療などで入院している子どもに付き添う、両親や家族に宿泊施設を提供するグループで、多額の維持管理費を必要としている。活動内容から継続的な支援が必要と考え、09年度から助成額が募金額に左右される小児がん征圧募金の配分団体ではなく、安定的・恒久的な支援が可能な助成団体にし

ている。25年度も助成団体として継続支援していく方針。

【高齢者福祉事業】

遺贈寄付を基にした高齢者施設などへ助成 東京在住だった女性の遺言にもとづき、西部・東京・大阪各社会事業団、認知症予防財団が遺贈寄付を受けた。「高齢者福祉に役立て欲しい」との遺言趣旨を踏まえ、当事業団では25年度も高齢者のための活動を支援する。

【福祉団体助成事業】

福岡、北九州、佐賀、大分の各「いのちの電話」を継続援助 自殺者数は、このところ減少しつつあるが、自殺を予防するための電話相談「いのちの電話」の必要性は変わらない。それぞれの「いのちの電話」は、ボランティアによる24時間体制で電話相談に応じているが、維持運営を賄う費用は民間の寄付が頼りのため、当事業団は25年度も助成を継続する。

NPO 法人抱樸に助成金 抱樸は「ホームレスゼロ」を目指して、北九州市内で炊き出しや入居・就職支援、各種生活相談など幅広い活動をしており、新たな拠点施設づくりも進んでいる。25年度も助成を継続する。

共同募金会を通じて助成 歳末募金「愛の義援金」の中から山口県の共同募金会に寄託。同募金会は心身障害者の作業所や里親委託児童、ハンセン病留守家族、更生保護施設入所者などへの見舞金、在宅介護者の会の活動支援金などに充てている。

「交通遺児を支える会」を支援 突然の交通事故で、一家の生計を支える担い手を亡くした家族の生活は深刻な状況だ。福岡県交通遺児を支える会は、こうした被災者家庭に盆・正月の見舞金や入学・卒業祝い金を贈っているほか、各種の生活相談を受けるなどの活動をしている。

盲導犬の育成・訓練をバックアップ 視覚障害者の自立支援のため、多数の盲導犬を育成し、無償貸与している九州盲導犬協会に助成している。盲導犬育成には1頭あたり約300万円の費用がかかり、訓練士の養成や繁殖犬の増加などにも多額の経費を要するなど、今後も財政支援が必要であり、25年度も助成を継続する。

【毎日社会福祉顕彰】

「福祉の毎日」をアピール 毎日新聞社会事業団の創立 60 周年を記念して、1971年に創設した東京、大阪との3事業団共催事業で、福祉関係者の間では受賞が大きな目標になっている。毎年数多くの推薦の中から厳選した3団体・個人を顕彰し、受賞団体・個人に賞金100万円を贈呈している。最近では、20～22年度に西部管内から選ばれており、25年度も期待したい。

【歳末たすけあい募金「愛の義援金」】

25年度も過去の寄託者に協力依頼状を郵送するほか、毎日新聞紙面に社告を掲載してもらうなどして広く募金を呼びかけていく。

【チャリティー「全国寄贈書画・陶工芸品即売展」】

25年度は北九州市、山口市の2カ所で開催する。毎年千人近い画家や陶芸家などの先生方に作品の寄贈をお願いする依頼状を送付しているが、ここ数年、作品の寄贈数が落ち込み、売り上げも減少するなど、厳しい状況になっている。このため、様々なPRチャネル活用して広く周知、新たな作家の開拓も図りたい。

《収益事業》（保険に関する事務の受託事業）

毎日新聞西部本社とその関連会社である「九州センター」の社員を対象にしたグループ保険の事務作業を受託。その手数料を当事業団の公益目的事業に回しており、25年度も継続する。

